

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成21年11月26日

【計算期間】 第23期（自 平成21年2月27日 至 平成21年8月26日）

【ファンド名】 ドイチェ・ジャパン・バランス・オープン

【発行者名】 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関崎 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【事務連絡者氏名】 藤原 規晃

【連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【電話番号】 03(5156)5000

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主にわが国の株式および公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

信託金限度額

2,000億円を限度とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
追加型投信	海外 内外	不動産投信 その他資産()	MRF ETF	特殊型
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類の定義について>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「単位型投信・追加型投信」の区分のうち、「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
2. 「投資対象地域」の区分のうち、「国内」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象資産（収益の源泉）」の区分のうち、「資産複合」とは、目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

なお、上記は当ファンドに該当する分類について記載したものです。上記以外の商品分類の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照下さい。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
--------	------	--------	------	-------	----------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ ベア型
		日本				条件付 運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年2回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	ロング・ ショート型? 絶対収益追 求型
		欧州				その他 ()
不動産投信	年4回	アジア	なし	なし	その他 ()	その他 ()
		オセアニア				
その他資産 ()	年6回 (隔月)	中南米	なし	なし	その他 ()	その他 ()
		アフリカ				
資産複合 (株式、債券)	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	なし	なし	その他 ()	その他 ()
		エマージング				
資産配分固定型 資産配分変更型	日々					
	その他 ()					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分の定義について >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「投資対象資産」の区分のうち、「資産複合」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。なお、組合わせている資産を列挙するものとします。
2. 「決算頻度」の区分のうち、「年2回」とは、目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象地域」の区分のうち、「日本」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

なお、上記は当ファンドに該当する属性について記載したものです。上記以外の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照下さい。

ファンドの特色

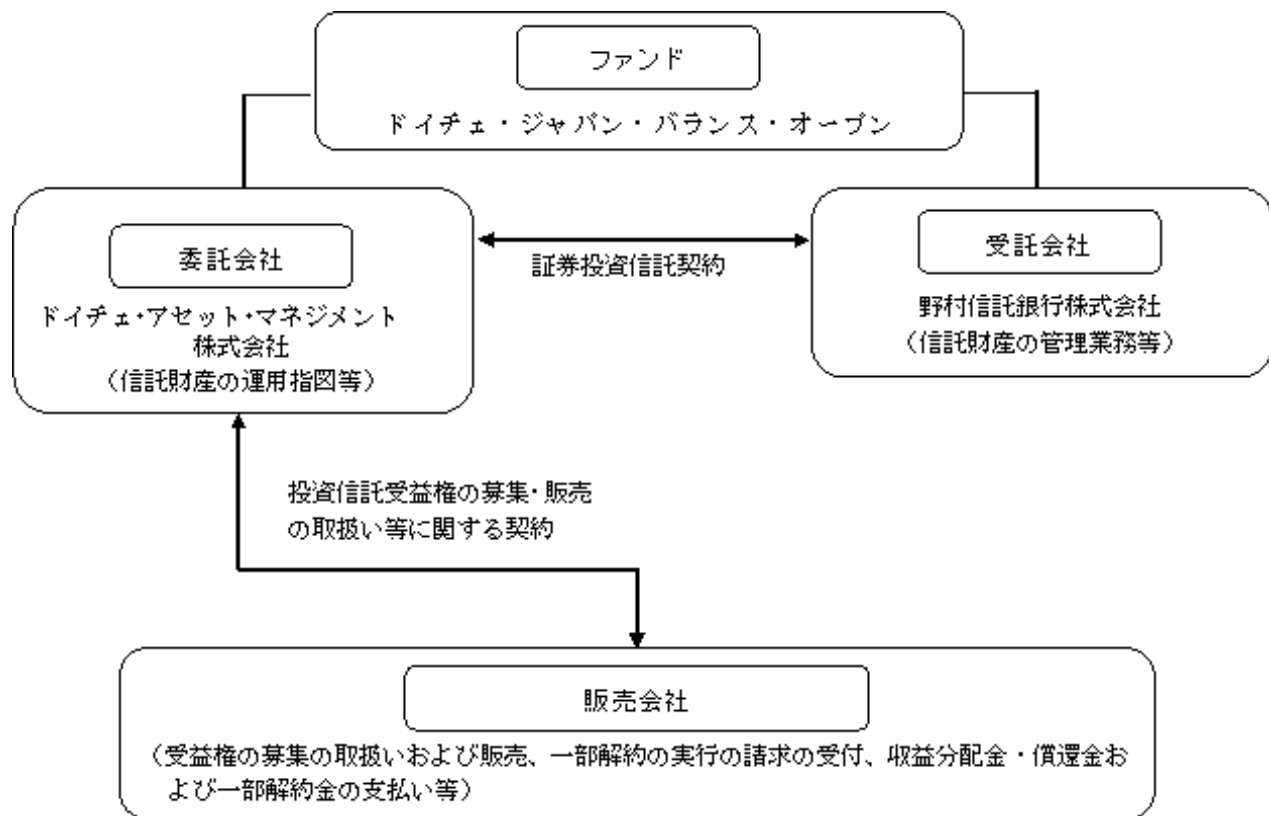
- a. わが国の株式および公社債へのバランス投資により、中長期的視点に立って収益の向上を目指します。リスクの低減に重点を置いた運用を行い、3～5年程度を目処に収益を最大化することを運用の目標とします。
TOPIX¹50% + NOMURA - BPI²国債50%を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - 1 TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
 - 2 NOMURA - BPI は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA - BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- b. 株式50%、公社債50%を基本ポートフォリオとし、合成ベンチマークを上回ることを目標に、±10%の範囲内で資産配分の決定、調整を行います。
- c. 株式部門は、TOPIXをベンチマークとしてこれを上回ることを目標に運用を行います。
- d. 公社債部門は、NOMURA - BPI国債をベンチマークとしてこれを上回ることを目標に運用を行います。

（注1）上記の投資成果が実現されることを保証するものではありません。また、各ベンチマークについては変更する場合があります。

（注2）市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割は次の通りです。

a. ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

b. 野村信託銀行株式会社（「受託会社」）

委託会社との間で「証券投資信託契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。

c. 「販売会社」

委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結し、これに基づき当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。

委託会社の概況

a. 資本金の額（2009年9月末日現在）

3,078百万円

b. 沿革

1985年	モルガン グレンフェル インターナショナル アセット マネジメント（株）設立
1987年	投資顧問業登録、投資一任業務認可取得

1990年	ドイツ銀投資顧問（株）と合併し、ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント（株）に社名を変更
1995年	ディービー モルガン グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更 証券投資信託委託会社免許取得
1996年	ドイチェ・モルガン・グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更
1999年	バンカース・トラスト投信投資顧問（株）と合併し、ドイチェ・アセット・マネジメント（株）に社名を変更
2002年	チューリッヒ・スカダー投資顧問（株）と合併
2005年	ドイチェ・アセット・マネジメント（株）とドイチェ信託銀行（株）の資産運用サービス業務を統合 資産運用部門はドイチェ・アセット・マネジメント（株）に一本化

c. 大株主の状況（2009年9月末日現在）

名称： ドイチェ・アジア・パシフィック・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド
住所： シンガポール 048583 ワン ラフルズ クウェイ #17-10
所有株式： 61,560株
所有比率： 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、主にわが国の株式および公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

投資態度

- a. 主に、わが国の株式および公社債に投資を行い、中長期的な安定収益の実現を目指します。
- b. 株式と公社債への投資配分は、原則としてそれぞれ信託財産の50%±10%の範囲内で調整いたします。
- c. 株式の運用については、マクロ経済・産業分析をもとにしたトップ・ダウン・アプローチによる業種配分と、企業のファンダメンタルズおよび個別銘柄の投資価値を考慮したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択により収益獲得を目指します。
- d. 公社債の運用については、マクロ分析に基づく市場予測をもとにしたトップ・ダウン・アプローチによるアクティブ運用を行い収益獲得を目指します。
- e. 市況動向などによっては、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を信託財産の純資産額の最大10%まで組入れることがあります。
- f. 有価証券比率をできるだけ高位に保つことを基本としますが、市況動向などによってはコール・ローン等による現金運用を信託財産の最大10%まで行うことがあります。また、収益分配金の支払い、市場の大規模な混乱発生等の特殊な場合には、現金運用部分が10%を超える場合があります。
- g. 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、有価証券の貸付、信用取引、公社債の空売り、公社債の借入れおよび資金の借入れを行うことができます。

(2)【投資対象】

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証書
- b. 国債証券

- c. 地方債証券
 - d. 特別の法律により法人の発行する債券
 - e. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - f. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - g. コマーシャル・ペーパー
 - h. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、上記b. からg. までの証券の性質を有するもの
 - i. 投資信託または本邦通貨表示の外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - j. 投資証券または本邦通貨表示の外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - k. 本邦通貨表示の外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - l. 本邦通貨表示のオプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - m. 本邦通貨表示の預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - n. 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書
 - o. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - p. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - q. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - r. 本邦通貨表示の外国の者に対する権利で上記q. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記a. の証券または証書、上記m. の証券または証書のうち上記a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記b. からe. までの証券および上記h. ならびに上記m. の証券または証書のうち上記b. からe. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記i. の証券および上記j. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。))により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で上記e. の権利の性質を有するもの

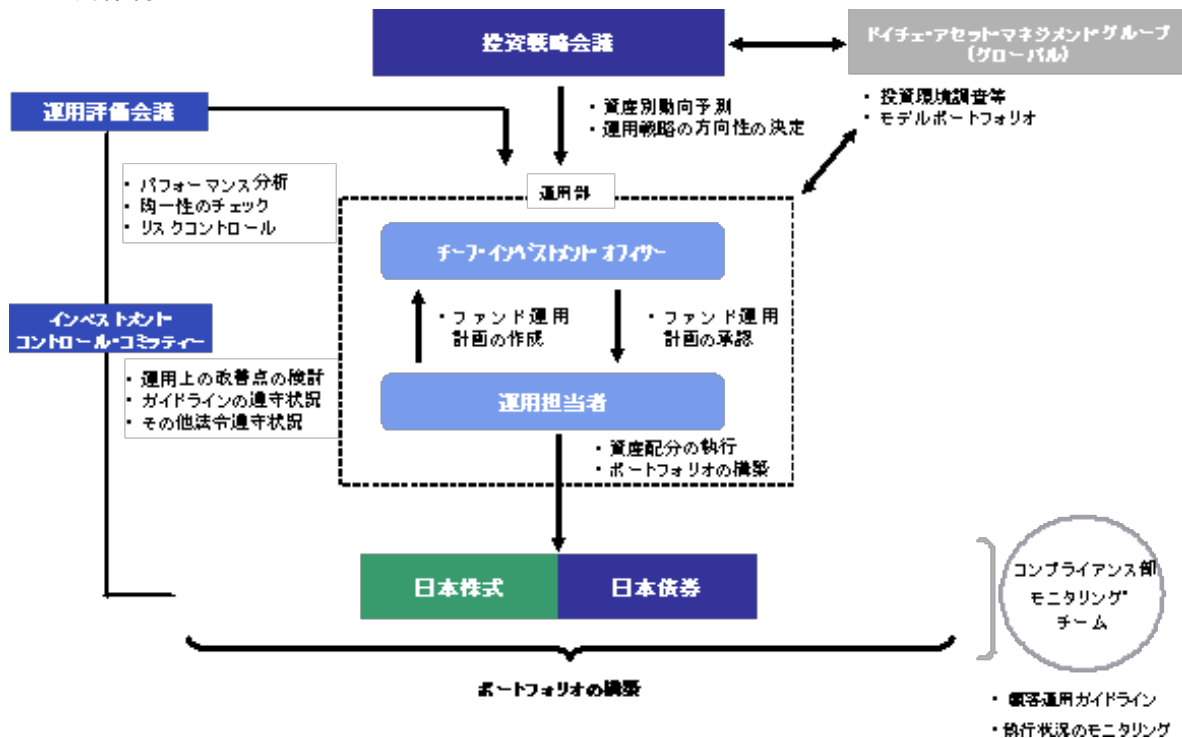
上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

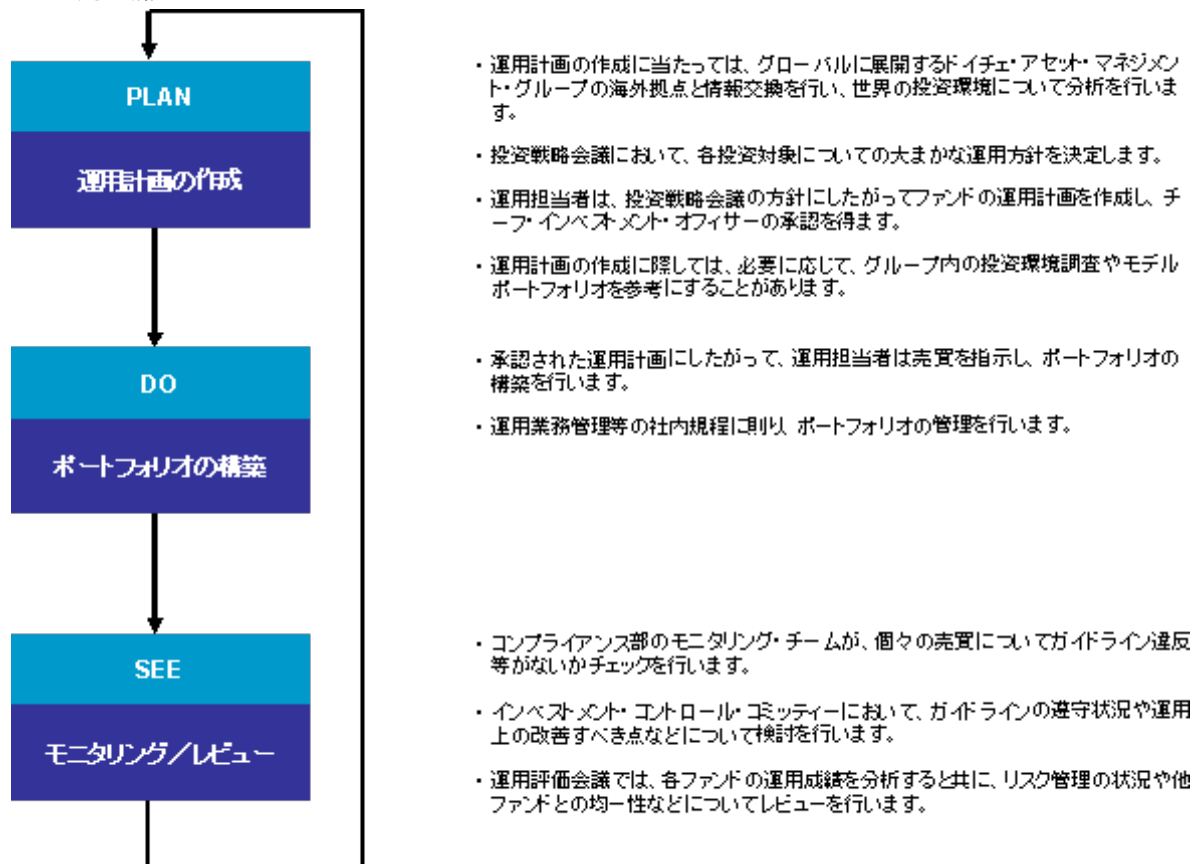
< 運用体制 >



運用計画の作成、ポートフォリオの運用指図、法令等の遵守状況確認、運用評価およびリスク管理など当ファンドの一連の運用業務は、委託会社の運用部が行います。運用部における主な意思決定機関としては、投資戦略会議、インベストメント・コントロール・コミッティー、運用評価会議の3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者および必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議・決定します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。これらの運用体制については、社内規程および運用部部内規程により定められています。

< 運用の流れ >



< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >

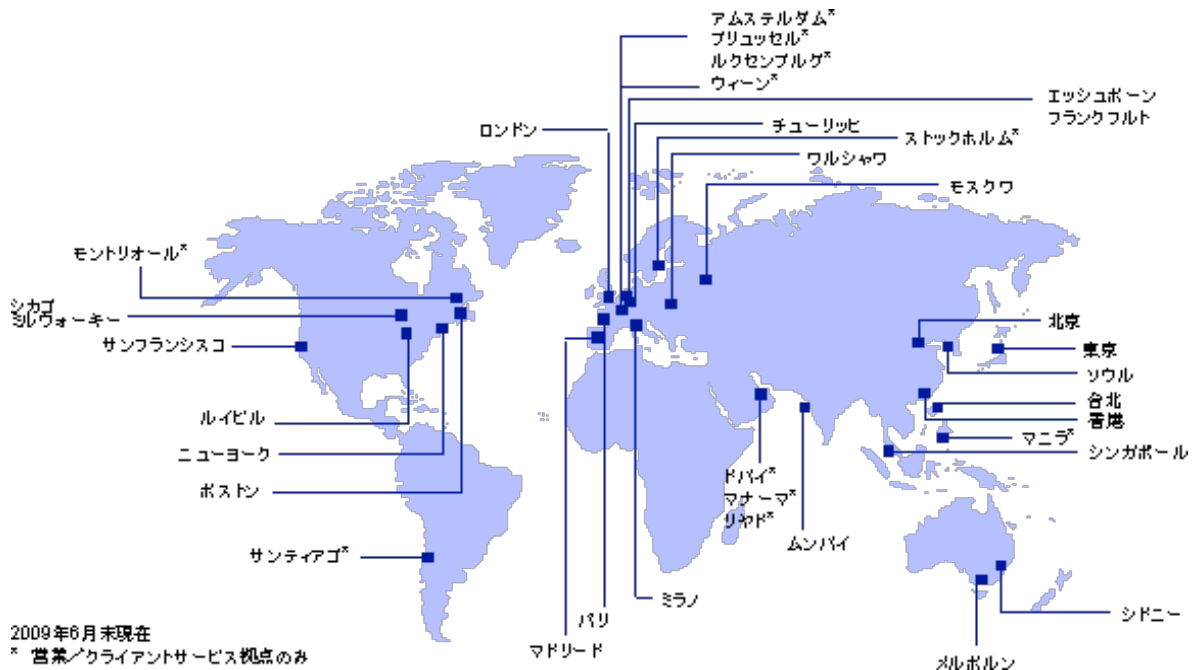
インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容等をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理および内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況および利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した監査部が内部統制の有効性および業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。上記各組織については、その内部管理機能の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

< 委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

当ファンドの受託会社に対する管理については、証券投資信託契約に基づく受託会社としての業務の適切な遂行および全体的なサービスレベルを委託会社の業務部においてモニターしております。

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

- ・ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、総勢844人のファンド・マネジャーおよびリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもと、グローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年2回の毎決算時（原則として毎年2月26日、8月26日。ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款で定める投資制限 >

株式への投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式等への投資制限

- 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外

国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 上記 a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支払われます。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をす

ることができます。

- b. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- c. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- c. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- b. 上記 a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。
なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 上記 a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c. 上記 b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

< 法令で定める投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a. の数が b. の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券また

はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドの主なリスクおよび留意点

当ファンドは、株式および公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

株価変動リスク

ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります（価格がゼロになることもあります。）。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

金利変動リスク

債券の価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、当ファンドが保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

投資した株式や債券等の有価証券について、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は、当該有価証券の価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドの資金流出に伴うリスク

当ファンドの追加設定（ファンドへの資金流入）および一部解約（ファンドからの資金流出）による資金流出に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

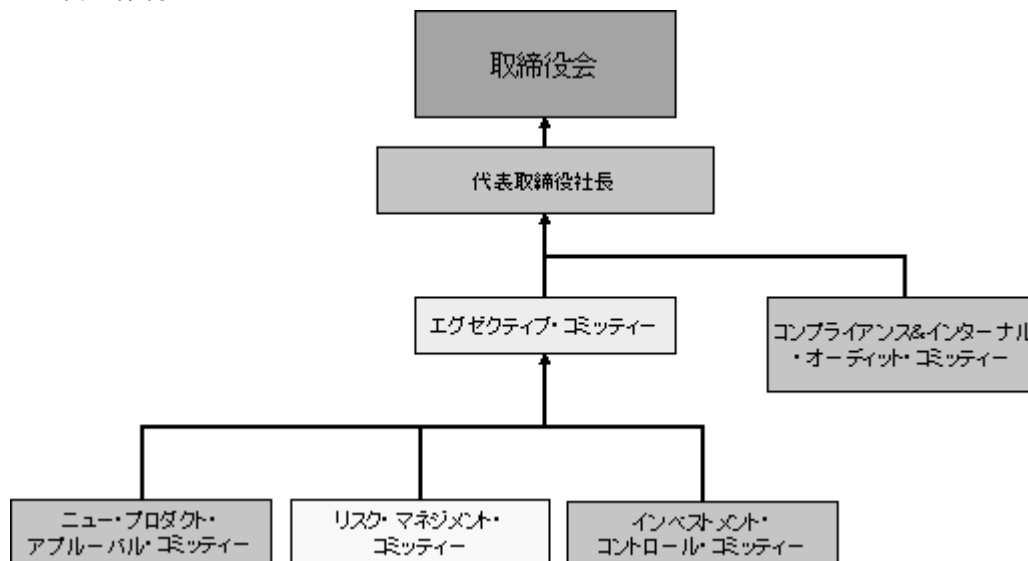
- ・ 委託会社は、証券取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込み・解約請求の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・ 当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場や金融・債券市場の構造変化等によっては、当ファンドの株式部門、公社債部門の各ベンチマークならびにファンド全体のベンチマークをそれぞれ変更する場合があります。
- ・ 対ベンチマークで、当ファンドが目標とする投資成果ならびに株式部門、公社債部門それぞれの目標リターン（以下「運用目標」といいます。）は、あくまでも運用上の目標であり、その実現を保証するものではありません。また、運用目標は、ベンチマークに対する相対的な数値であり、投資元本に対するリターンの絶対値を示すものではありません。
- ・ 当ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。なお、委託会社の判断により決算時に収益分配を行わない場合もあります。
- ・ 当ファンドの資産規模によっては、運用の基本方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。
- ・ 当ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等に必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。

- ・ 資金動向、市況動向その他の要因により、運用の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。
- ・ 法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。

リスク管理体制について



各コミッティー等の概要

エグゼクティブ・コミッティー

- ・ 業務運営、リスク管理および内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については、代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。
- ・ 毎月開催
リスク・マネジメント・コミッティー
- ・ リスク管理（主として自己勘定および委託会社全体に係るリスク）および内部統制に係る事項について決議する機関です。
- ・ 毎月開催
インベストメント・コントロール・コミッティー
- ・ 顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、意思決定を行う決議機関です。
- ・ 毎月開催
ニュー・プロダクト・アプルーバル・コミッティー
- ・ 新商品の導入にあたり、付随する諸問題等を導入前に検討し、導入の承認を決議するとともに、既存商品の変更についても、同様に検討し、当該変更の承認を決議する機関です。
- ・ 随時開催
コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー
- ・ 法務、コンプライアンスおよび監査に係る諸問題等（役職員の表彰・懲戒に係る事項を含む。）を把握し、必要な意思決定を行う決議機関です。
- ・ 3ヵ月毎に開催
コンプライアンス部
- ・ 法令および諸規則の遵守状況・運用業務等の適正な執行の管理を行います。
- ・ 違反等の是正・改善および未然防止のための助言、チェック、取締役会への報告を行います。
- ・ 資産運用は、運用部による内部管理のほか、コンプライアンス部モニタリング・チームが顧客投資ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。
 - ・ 運用ガイドラインのモニター
 - ・ 取引の妥当性のチェック

- ・ 利益相反取引のチェック

監査部

- ・ 監査部は、内部監査の立案、実施等を行い、委託会社における内部管理態勢、リスク管理態勢の適切性、有効性の検証を行います。

(注)投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ・ ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
- ・ フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金（解約）に係る手数料はありません。

ただし、換金（解約）時に、一部解約の実行の請求を受けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.22325%（税抜1.165%）を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

各販売会社の 純資産残高に応じて	配分（年率）			
	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円以下の部分	0.5775% （税抜0.55%）	0.5775% （税抜0.55%）	0.06825% （税抜0.065%）	1.22325% （税抜1.165%）
500億円超1,000億円以下の部分	0.5250% （税抜0.50%）	0.6300% （税抜0.60%）	0.06825% （税抜0.065%）	1.22325% （税抜1.165%）
1,000億円超の部分	0.4725% （税抜0.45%）	0.6825% （税抜0.65%）	0.06825% （税抜0.065%）	1.22325% （税抜1.165%）

(注) 委託会社および受託会社の報酬は、ファンドから支払われます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行うファンドの募集の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支払われた後、委託会社より販売会社に対して支払われます。

信託報酬ならびに信託報酬に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

(4)【その他の手数料等】

当ファンドは、以下の費用を受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

委託会社は、上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額を信託財産から受領することができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受領する際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額を受領する代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定

率または固定金額にて信託財産から受領することもできます。

上記において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内にかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

上記において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに当該消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。なお、有価証券届出書提出日現在、上記により定める上限は、信託財産の純資産総額に年率0.10%を乗じて得た金額とします。

信託財産における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料・税金は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料等に係る消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用および先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成21年9月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として10%（所得税7%および地方税3%）¹の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

一部解約金、償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として10%（所得税7%および地方税3%）¹の税率による申告分離課税が適用されます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）²の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

1 税率は平成24年1月1日から20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

2 税率は平成24年1月1日から15%（所得税のみ）となる予定です。

（注1）上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。買取請求時の課税の取扱いについて、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

（注2）課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年 9月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	467,122,600	49.10
国債証券	日本	448,826,250	47.17
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)		35,470,200	3.73
合計(純資産総額)		951,419,050	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

< 評価額(上位30銘柄) >

(平成21年 9月30日現在)

国/ 地域	種類/ 業種	銘柄名	数量(額面 又は株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第237回利付国債 (10年)	60,000,000	103.07 102.98	61,845,600 61,791,600	1.5 2012/3/20	6.49
日本	国債証券	第291回利付国債 (10年)	45,000,000	101.48 101.82	45,667,350 45,819,900	1.3 2018/3/20	4.82
日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	40,000,000	102.53 102.92	41,013,200 41,170,400	1.5 2018/9/20	4.33
日本	国債証券	第74回利付国債 (5年)	40,000,000	101.96 102.11	40,784,400 40,846,800	1 2013/6/20	4.29
日本	国債証券	第99回利付国債 (20年)	40,000,000	101.13 101.53	40,454,400 40,615,200	2.1 2027/12/20	4.27
日本	国債証券	第48回利付国債 (5年)	40,000,000	100.42 100.38	40,171,200 40,152,400	0.7 2010/6/20	4.22
日本	国債証券	第53回利付国債 (5年)	38,000,000	101.06 101.00	38,405,080 38,380,000	1 2010/12/20	4.03
日本	国債証券	第225回利付国債 (10年)	30,000,000	102.23 102.08	30,671,100 30,625,500	1.9 2010/12/20	3.22
日本	国債証券	第62回利付国債 (20年)	30,000,000	88.55 88.85	26,565,600 26,657,700	0.8 2023/6/20	2.80
日本	国債証券	第288回利付国債 (10年)	25,000,000	105.02 105.39	26,255,500 26,348,250	1.7 2017/9/20	2.77
日本	国債証券	第104回利付国債 (20年)	20,000,000	100.81 101.22	20,163,000 20,244,600	2.1 2028/6/20	2.13
日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	5,500	4,095.52 3,570.00	22,525,389 19,635,000	- -	2.06
日本	国債証券	第253回利付国債 (10年)	15,000,000	104.33 104.49	15,649,500 15,673,950	1.6 2013/9/20	1.65
日本	国債証券	第226回利付国債 (10年)	15,000,000	102.10 101.96	15,316,050 15,294,750	1.8 2010/12/20	1.61
日本	株式 銀行業	三菱UFJフィナン シャル・グループ	25,700	593.08 482.00	15,242,291 12,387,400	- -	1.30
日本	株式 卸売業	三菱商事	6,600	1,919.32 1,816.00	12,667,574 11,985,600	- -	1.26
日本	株式 電気機器	キヤノン	3,300	3,698.58 3,630.00	12,205,332 11,979,000	- -	1.26
日本	株式 化学	ユニ・チャーム	1,300	8,296.17 8,520.00	10,785,021 11,076,000	- -	1.16
日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	2,600	4,132.64 4,160.00	10,744,868 10,816,000	- -	1.14
日本	株式 輸送用機器	本田技研工業	3,800	2,998.97 2,765.00	11,396,099 10,507,000	- -	1.10
日本	株式 陸運業	東日本旅客鉄道	1,600	5,976.70 6,460.00	9,562,721 10,336,000	- -	1.09

日本	株式 卸売業	三井物産	8,800	1,254.99 1,174.00	11,043,941 10,331,200	- -	1.09
日本	株式 銀行業	三井住友フィナン シャルグループ	3,000	4,080.00 3,130.00	12,240,000 9,390,000	- -	0.99
日本	株式 電気機器	東芝	19,000	484.88 471.00	9,212,840 8,949,000	- -	0.94
日本	株式 化学	信越化学工業	1,600	5,386.70 5,520.00	8,618,731 8,832,000	- -	0.93
日本	株式 情報・通信業	エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	60	143,355.33 143,400.00	8,601,319 8,604,000	- -	0.90
日本	株式 機械	小松製作所	4,900	1,703.98 1,682.00	8,349,519 8,241,800	- -	0.87
日本	株式 電気機器	ソニー	3,000	2,566.84 2,655.00	7,700,528 7,965,000	- -	0.84
日本	株式 電気機器	パナソニック	5,700	1,481.79 1,323.00	8,446,230 7,541,100	- -	0.79
日本	株式 小売業	セブン&アイ・ホー ルディングス	3,300	2,265.45 2,150.00	7,476,012 7,095,000	- -	0.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別および業種別投資比率 >

(平成21年 9月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.40

		建設業	0.26
		食料品	1.21
		繊維製品	0.23
		化学	3.61
		医薬品	2.38
		石油・石炭製品	0.32
		ゴム製品	0.27
		ガラス・土石製品	0.15
		鉄鋼	1.54
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.34
		機械	3.93
		電気機器	7.68
		輸送用機器	3.93
		精密機器	0.66
		その他製品	0.73
		電気・ガス業	1.84
		陸運業	1.67
		海運業	0.17
		情報・通信業	4.37
		卸売業	2.99
		小売業	2.35
		銀行業	3.55
		証券、商品先物取引業	0.84
		保険業	1.20
		その他金融業	0.25
		不動産業	1.43
		サービス業	0.19
		小計	49.10
公社債券	国内	国債証券	47.17
		小計	47.17
合計			96.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種別および業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4期 (平成12年 2月28日)	2,629	2,676	1.1201	1.1401
第5期 (平成12年 8月28日)	2,530	2,530	1.0236	1.0236

第6期 (平成13年 2月26日)	2,269	2,269	0.9246	0.9246
第7期 (平成13年 8月27日)	2,320	2,320	0.8771	0.8771
第8期 (平成14年 2月26日)	2,177	2,177	0.7925	0.7925
第9期 (平成14年 8月26日)	2,191	2,191	0.7798	0.7798
第10期 (平成15年 2月26日)	1,694	1,694	0.7019	0.7019
第11期 (平成15年 8月26日)	1,903	1,903	0.7712	0.7712
第12期 (平成16年 2月26日)	1,886	1,886	0.7951	0.7951
第13期 (平成16年 8月26日)	1,766	1,766	0.8112	0.8112
第14期 (平成17年 2月28日)	1,738	1,738	0.8375	0.8375
第15期 (平成17年 8月26日)	1,729	1,729	0.8876	0.8876
第16期 (平成18年 2月27日)	1,585	1,585	1.0513	1.0513
第17期 (平成18年 8月28日)	1,460	1,460	1.0194	1.0194
第18期 (平成19年 2月26日)	1,478	1,478	1.1006	1.1006
第19期 (平成19年 8月27日)	1,304	1,304	1.0290	1.0290
第20期 (平成20年 2月26日)	1,165	1,165	0.9388	0.9388
第21期 (平成20年 8月26日)	1,084	1,084	0.8894	0.8894
第22期 (平成21年 2月26日)	837	837	0.6786	0.6786
第23期 (平成21年 8月26日)	976	976	0.7693	0.7693
平成20年 9月末日	993	-	0.8104	-
平成20年10月末日	867	-	0.7133	-
平成20年11月末日	864	-	0.7049	-
平成20年12月末日	882	-	0.7185	-
平成21年 1月末日	863	-	0.6983	-
平成21年 2月末日	849	-	0.6844	-
平成21年 3月末日	865	-	0.6937	-
平成21年 4月末日	894	-	0.7137	-
平成21年 5月末日	930	-	0.7393	-
平成21年 6月末日	949	-	0.7499	-
平成21年 7月末日	964	-	0.7607	-
平成21年 8月末日	973	-	0.7640	-
平成21年 9月末日	951	-	0.7456	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。

【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第4期	平成12年 2月28日	0.0200
第5期	平成12年 8月28日	0.0000
第6期	平成13年 2月26日	0.0000
第7期	平成13年 8月27日	0.0000
第8期	平成14年 2月26日	0.0000

第9期	平成14年 8月26日	0.0000
第10期	平成15年 2月26日	0.0000
第11期	平成15年 8月26日	0.0000
第12期	平成16年 2月26日	0.0000
第13期	平成16年 8月26日	0.0000
第14期	平成17年 2月28日	0.0000
第15期	平成17年 8月26日	0.0000
第16期	平成18年 2月27日	0.0000
第17期	平成18年 8月28日	0.0000
第18期	平成19年 2月26日	0.0000
第19期	平成19年 8月27日	0.0000
第20期	平成20年 2月26日	0.0000
第21期	平成20年 8月26日	0.0000
第22期	平成21年 2月26日	0.0000
第23期	平成21年 8月26日	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第4期 (平成11年 8月27日～平成12年 2月28日)	11.3
第5期 (平成12年 2月29日～平成12年 8月28日)	8.6
第6期 (平成12年 8月29日～平成13年 2月26日)	9.7
第7期 (平成13年 2月27日～平成13年 8月27日)	5.1
第8期 (平成13年 8月28日～平成14年 2月26日)	9.6
第9期 (平成14年 2月27日～平成14年 8月26日)	1.6
第10期 (平成14年 8月27日～平成15年 2月26日)	10.0
第11期 (平成15年 2月27日～平成15年 8月26日)	9.9
第12期 (平成15年 8月27日～平成16年 2月26日)	3.1
第13期 (平成16年 2月27日～平成16年 8月26日)	2.0
第14期 (平成16年 8月27日～平成17年 2月28日)	3.2
第15期 (平成17年 3月 1日～平成17年 8月26日)	6.0
第16期 (平成17年 8月27日～平成18年 2月27日)	18.4
第17期 (平成18年 2月28日～平成18年 8月28日)	3.0
第18期 (平成18年 8月29日～平成19年 2月26日)	8.0
第19期 (平成19年 2月27日～平成19年 8月27日)	6.5
第20期 (平成19年 8月28日～平成20年 2月26日)	8.8
第21期 (平成20年 2月27日～平成20年 8月26日)	5.3
第22期 (平成20年 8月27日～平成21年 2月26日)	23.7
第23期 (平成21年 2月27日～平成21年 8月26日)	13.4

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しています。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成10年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成12年12月1日 ファンドの名称の変更（「BT ジャパン・バランス・オープン」より「ドイ
チェ・ジャパン・バランス・オープン」へ変更。）

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約（以下「自動けいぞく投資契約」といいます。）を締結します。

また、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの方法によるものとします。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にお問合せ下さい。

当ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。申込単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

申込代金については、原則として取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消し等

- a. 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。

- b. 委託会社は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）等における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 ・ホームページアドレス http://www.damj.co.jp/ ・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドの一部解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等において支払われます。

解約にあたっての留意点

- a. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える一部解約はできません。
なお、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に別途制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。
- b. 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記に準じて計算された価額とします。

（注）上記のほか、販売会社によっては受益権を買い取る場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 ・ホームページアドレス http://www.damj.co.jp/ ・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法等について >

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産額が基準価額です。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

また、原則として日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。（略称：バランス）

< 運用資産の評価基準および評価方法 >

株 式	原則として、証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
公 社 債 等	法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって、時価評価します。

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まりますので、保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託契約締結日（平成10年2月27日）から無期限とします。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月27日から8月26日までおよび8月27日から翌年2月26日までとすることを原則とします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、

これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- f．上記c．からe．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c．の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託約款の変更

- a．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b．委託会社は、上記a．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c．上記b．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d．上記c．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a．の信託約款の変更をしません。
- e．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- a．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- b．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消し等に伴う取扱い

- a．委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b．上記a．の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、上記d．に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

運用報告書

委託会社は、法令に基づき、当該信託財産の計算期間の末日毎および信託終了時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

関係法人との契約の更改等

< 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約 >

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日(信託終了日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払いを開始します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて、一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から受益者に支払われます。

反対者の買取請求権

前記「1資産管理等の概要(5)その他」の「信託の終了」または「信託約款の変更」のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記「1資産管理等の概要(5)その他」の「信託の終了 b.」または「信託約款の変更 b.」に規定する公告または書面に付記します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第22期計算期間（平成20年8月27日から平成21年2月26日まで）及び第23期計算期間（平成21年2月27日から平成21年8月26日まで）について、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成20年8月27日から平成21年2月26日まで）及び第23期計算期間（平成21年2月27日から平成21年8月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ドイチェ・ジャパン・バランス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期計算期間 (平成21年2月26日現在)	第23期計算期間 (平成21年8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,681,676	47,052,069
株式	397,636,470	489,714,120
国債証券	427,688,330	448,158,580
未収入金	-	3,558,678
未収配当金	330,100	463,000
未収利息	1,458,312	1,732,895
前払費用	248,219	121,095
流動資産合計	848,043,107	990,800,437
資産合計	848,043,107	990,800,437
負債の部		
流動負債		
未払金	3,500,653	7,728,567
未払解約金	629,980	400,000
未払受託者報酬	310,700	309,397
未払委託者報酬	5,257,969	5,235,924
その他未払費用	455,185	453,272
流動負債合計	10,154,487	14,127,160
負債合計	10,154,487	14,127,160
純資産の部		
元本等		
元本	1,234,770,385	1,269,599,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	396,881,765	292,926,533
(分配準備積立金)	166,882,723	171,653,165
元本等合計	837,888,620	976,673,277
純資産合計	837,888,620	976,673,277
負債純資産合計	848,043,107	990,800,437

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期計算期間 (自 平成20年8月27日 至 平成21年2月26日)	第23期計算期間 (自 平成21年2月27日 至 平成21年8月26日)
営業収益		
受取配当金	5,002,950	5,558,460
受取利息	3,527,567	2,985,114
有価証券売買等損益	260,441,085	110,968,662
その他収益	499	-
営業収益合計	251,910,069	119,512,236
営業費用		
受託者報酬	310,700	309,397
委託者報酬	5,257,969	5,235,924
その他費用	455,185	453,272
営業費用合計	6,023,854	5,998,593
営業利益又は営業損失()	257,933,923	113,513,643
経常利益又は経常損失()	257,933,923	113,513,643
当期純利益又は当期純損失()	257,933,923	113,513,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,497,006	1,060,255
期首剰余金又は期首欠損金()	134,914,139	396,881,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,126,528	8,036,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,126,528	8,036,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,657,237	16,534,314
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,657,237	16,534,314
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	396,881,765	292,926,533

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22期計算期間 (自平成20年8月27日 至平成21年2月26日)	第23期計算期間 (自平成21年2月27日 至平成21年8月26日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、国債証券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、国債証券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22期計算期間 (平成21年2月26日現在)	第23期計算期間 (平成21年8月26日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,234,770,385口	1,269,599,810口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は396,881,765円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は292,926,533円です。
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6786円 (6,786円)	0.7693円 (7,693円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第22期計算期間 (自平成20年8月27日 至平成21年2月26日)	第23期計算期間 (自平成21年2月27日 至平成21年8月26日)
分配金の計算方法	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,389,522円)、収益調整金(146,351,079円)、分配準備積立金(164,493,201円)より、分配対象収益は、313,233,802円(1万口当たり2,536円)であります。今期は分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,015,323円)、収益調整金(158,708,286円)、分配準備積立金(163,637,842円)より、分配対象収益は、330,361,451円(1万口当たり2,602円)であります。今期は分配を行っておりません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第22期計算期間(平成21年2月26日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	397,636,470	170,961,219
国債証券	427,688,330	5,909,380
合計	825,324,800	165,051,839

第23期計算期間(平成21年8月26日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	489,714,120	72,022,262
国債証券	448,158,580	520,000
合計	937,872,700	71,502,262

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第22期計算期間 (平成21年2月26日現在)	第23期計算期間 (平成21年8月26日現在)
元本の推移		
期首元本額	1,219,862,866円	1,234,770,385円
期中追加設定元本額	68,128,417円	59,771,799円
期中一部解約元本額	53,220,898円	24,942,374円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
国際石油開発帝石	5	741,000.00	3,705,000	
積水ハウス	5,000	876.00	4,380,000	
麒麟ホールディングス	4,000	1,377.00	5,508,000	
日本たばこ産業	12	272,800.00	3,273,600	
帝人	8,000	320.00	2,560,000	
東レ	5,000	555.00	2,775,000	
旭化成	8,000	460.00	3,680,000	
昭和電工	32,000	202.00	6,464,000	
トクヤマ	3,000	730.00	2,190,000	
信越化学工業	1,600	5,360.00	8,576,000	
花王	1,800	2,335.00	4,203,000	
富士フィルムホールディングス	1,000	2,840.00	2,840,000	
武田薬品工業	1,300	3,760.00	4,888,000	
アステラス製薬	1,000	3,700.00	3,700,000	
塩野義製薬	3,000	2,345.00	7,035,000	
エーザイ	900	3,410.00	3,069,000	
ツムラ	800	3,210.00	2,568,000	
第一三共	2,300	1,976.00	4,544,800	
新日本石油	7,000	542.00	3,794,000	
ブリヂストン	3,300	1,756.00	5,794,800	
旭硝子	5,000	847.00	4,235,000	
日本電気硝子	3,000	1,013.00	3,039,000	
新日本製鐵	26,000	378.00	9,828,000	
住友金属工業	10,000	243.00	2,430,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3,300	3,490.00	11,517,000	
住友金属鉱山	2,000	1,483.00	2,966,000	
住友電気工業	2,600	1,247.00	3,242,200	
東京製綱	10,000	332.00	3,320,000	
小松製作所	5,000	1,702.00	8,510,000	
井関農機	12,000	450.00	5,400,000	
クボタ	6,000	795.00	4,770,000	

荏原製作所	10,000	438.00	4,380,000
ダイキン工業	1,300	3,560.00	4,628,000
栗田工業	1,700	3,160.00	5,372,000
三菱重工業	8,000	389.00	3,112,000
東芝	18,000	485.00	8,730,000
三菱電機	4,000	707.00	2,828,000
日本電産	500	6,900.00	3,450,000
富士通	10,000	650.00	6,500,000
パナソニック	5,600	1,489.00	8,338,400
シャープ	2,000	1,069.00	2,138,000
ソニー	2,600	2,545.00	6,617,000
T D K	500	5,560.00	2,780,000
キーエンス	200	19,760.00	3,952,000
ファナック	400	7,800.00	3,120,000
京セラ	700	7,730.00	5,411,000
村田製作所	1,000	4,510.00	4,510,000
キヤノン	3,300	3,700.00	12,210,000
リコー	1,000	1,353.00	1,353,000
東京エレクトロン	900	5,110.00	4,599,000
デンソー	1,200	2,915.00	3,498,000
日産自動車	3,900	683.00	2,663,700
トヨタ自動車	5,500	4,110.00	22,605,000
本田技研工業	3,800	3,010.00	11,438,000
スズキ	800	2,300.00	1,840,000
テルモ	300	4,840.00	1,452,000
ニコン	2,000	1,640.00	3,280,000
H O Y A	700	2,200.00	1,540,000
任天堂	300	24,350.00	7,305,000
東京電力	2,800	2,405.00	6,734,000
中部電力	1,500	2,130.00	3,195,000
関西電力	1,800	2,120.00	3,816,000
東日本旅客鉄道	1,300	5,960.00	7,748,000
東海旅客鉄道	4	626,000.00	2,504,000
ヤマトホールディングス	2,000	1,536.00	3,072,000
商船三井	3,000	581.00	1,743,000
ヤフー	176	29,920.00	5,265,920
日本電信電話	2,000	4,100.00	8,200,000
K D D I	12	540,000.00	6,480,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	43	143,900.00	6,187,700
エヌ・ティ・ティ・データ	12	319,000.00	3,828,000
伊藤忠商事	3,000	681.00	2,043,000
丸紅	4,000	477.00	1,908,000
三井物産	7,900	1,261.00	9,961,900
住友商事	2,700	987.00	2,664,900
三菱商事	5,900	1,923.00	11,345,700
ローソン	700	4,050.00	2,835,000
セブン&アイ・ホールディングス	3,300	2,275.00	7,507,500
イオン	2,600	983.00	2,555,800
ヤマダ電機	660	6,310.00	4,164,600
ファーストリテイリング	200	11,280.00	2,256,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	595.00	15,708,000
りそなホールディングス	1,700	1,285.00	2,184,500
三井住友フィナンシャルグループ	3,900	4,080.00	15,912,000
横浜銀行	3,000	519.00	1,557,000
住友信託銀行	10,000	566.00	5,660,000
みずほフィナンシャルグループ	36,300	226.00	8,203,800
大和証券グループ本社	10,000	561.00	5,610,000
野村ホールディングス	6,700	824.00	5,520,800
三井住友海上グループホールディングス	1,500	2,590.00	3,885,000
東京海上ホールディングス	2,300	2,780.00	6,394,000
T & Dホールディングス	600	2,855.00	1,713,000
オリックス	190	6,850.00	1,301,500
三井不動産	3,000	1,779.00	5,337,000
三菱地所	3,000	1,538.00	4,614,000
住友不動産	2,000	2,005.00	4,010,000
セコム	400	4,080.00	1,632,000
合計			489,714,120

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第48回利付国債(5年)	40,000,000	40,171,200	
	第53回利付国債(5年)	38,000,000	38,405,080	
	第74回利付国債(5年)	40,000,000	40,784,400	
	第225回利付国債(10年)	30,000,000	30,671,100	
	第226回利付国債(10年)	15,000,000	15,316,050	
	第237回利付国債(10年)	60,000,000	61,845,600	
	第253回利付国債(10年)	15,000,000	15,649,500	
	第255回利付国債(10年)	5,000,000	5,196,600	
	第288回利付国債(10年)	25,000,000	26,255,500	
	第291回利付国債(10年)	45,000,000	45,667,350	
	第296回利付国債(10年)	40,000,000	41,013,200	
	第62回利付国債(20年)	30,000,000	26,565,600	
	第99回利付国債(20年)	40,000,000	40,454,400	
	第104回利付国債(20年)	20,000,000	20,163,000	
	合計			448,158,580

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成21年 9月30日現在)

資産総額	974,146,329円
負債総額	22,727,279円
純資産総額(-)	951,419,050円
発行済数量	1,276,072,794口
1単位当たり純資産額(/)	0.7456円

第5【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第4期 (平成11年 8月27日～平成12年 2月28日)	1,574,971,766	2,478,709,261
第5期 (平成12年 2月29日～平成12年 8月28日)	1,112,446,154	987,776,844
第6期 (平成12年 8月29日～平成13年 2月26日)	245,662,492	263,300,387
第7期 (平成13年 2月27日～平成13年 8月27日)	411,628,948	220,389,504
第8期 (平成13年 8月28日～平成14年 2月26日)	225,147,824	123,668,635
第9期 (平成14年 2月27日～平成14年 8月26日)	228,927,709	166,452,142
第10期 (平成14年 8月27日～平成15年 2月26日)	199,695,321	595,349,226
第11期 (平成15年 2月27日～平成15年 8月26日)	201,185,702	147,979,626
第12期 (平成15年 8月27日～平成16年 2月26日)	127,997,877	223,258,385
第13期 (平成16年 2月27日～平成16年 8月26日)	102,282,465	296,493,005
第14期 (平成16年 8月27日～平成17年 2月28日)	101,264,848	203,631,361
第15期 (平成17年 3月 1日～平成17年 8月26日)	85,381,716	212,846,335
第16期 (平成17年 8月27日～平成18年 2月27日)	88,098,611	527,634,777
第17期 (平成18年 2月28日～平成18年 8月28日)	77,068,849	152,597,707
第18期 (平成18年 8月29日～平成19年 2月26日)	74,757,719	164,682,245
第19期 (平成19年 2月27日～平成19年 8月27日)	68,245,167	143,388,644
第20期 (平成19年 8月28日～平成20年 2月26日)	67,944,594	94,096,853
第21期 (平成20年 2月27日～平成20年 8月26日)	65,537,817	87,562,288
第22期 (平成20年 8月27日～平成21年 2月26日)	68,128,417	53,220,898
第23期 (平成21年 2月27日～平成21年 8月26日)	59,771,799	24,942,374

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成21年9月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成21年9月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成21年9月末日現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成17年10月31日 資本金を金1,248百万円から金1,998百万円へ増額

平成18年12月20日 資本金を金1,998百万円から金2,328百万円へ増額

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

(2) 委託会社の機構

委託会社は、取締役会および監査役会をおきます。

取締役および監査役は、株主総会の決議をもって選任され、その員数はそれぞれ3名以上とします。

取締役会は、取締役全員で組織され、経営に関するすべての重要事項および法令または定款によって定められた事項につき意思決定を行います。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

監査役会は、監査役全員で組織され、委託会社の会計監査および業務監査を行います。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠のために選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間とします。

（投資信託の運用プロセス）

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通しならびに大まかな運用方針を決定します。

運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがって各ファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。その際、必要に応じてグループ内の投資環境調査やモデルポートフォリオを参考にします。

承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。その際ファンドによっては、外部運用機関と投資助言契約もしくは運用委託契約を結んだ上で運用を行う場合があります。

コンプライアンス部モニタリング・チームが、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析すると共に、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

コンプライアンス部は、運用部から独立した立場で、取引の妥当性のチェックおよび利益相反取引のチェックを行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行う

とともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成21年9月末日現在、委託会社の運用するファンドは69本、純資産総額は532,592百万円です(ただし、親投資信託を除きます。)

ファンドの種類別の本数および純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	44,304百万円
	追加型	株式投資信託	46本	392,797百万円
私募	追加型	株式投資信託	22本	95,490百万円
合計			69本	532,592百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	* 2	2,154,472	* 2	1,768,033
前払費用		42,854		20,809
未収委託者報酬		3,406,055		1,129,811
未収運用受託報酬		201,729		87,545
未収投資助言報酬		197,166		266,854
未収収益		178,631		85,323
繰延税金資産		224,664		-
立替金	* 2	148,320	* 2	50,428
未収消費税等		-		51,466
為替予約		-		41,957
その他流動資産		2,624		12,964
流動資産合計		6,556,518		3,515,195
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	* 1	1,795	* 1	48,623
無形固定資産合計		1,795		48,623
投資その他の資産				
長期差入保証金		25,000		25,200
敷金		24,696		23,100
投資その他の資産合計		49,696		48,300
固定資産合計		51,492		96,924
資産合計		6,608,010		3,612,119

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	85,020	59,914
未払収益分配金	2,503	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	1,739,478	575,892
その他未払金	5,146	5,928
未払費用	* 2 1,585,202	* 2 1,200,116
未払法人税等	17,782	6,340
賞与引当金	69,967	79,648
未払消費税等	132,481	-
その他流動負債	3,956	-
流動負債合計	3,643,048	1,929,352
固定負債		
退職給付引当金	792,135	880,823
長期未払費用	310,355	189,912
固定負債合計	1,102,491	1,070,736
負債合計	4,745,539	3,000,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,000	2,328,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金合計	1,080,000	1,080,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,545,529	2,795,968
利益剰余金合計	1,545,529	2,795,968
株主資本合計	1,862,470	612,031
純資産合計	1,862,470	612,031
負債・純資産合計	6,608,010	3,612,119

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		13,122,698		8,885,526
運用受託報酬		882,950		414,943
投資助言報酬		240,231		295,004
その他営業収益		515,253		277,728
営業収益合計		14,761,134		9,873,202
営業費用				
支払手数料		6,260,708		4,248,615
広告宣伝費		719,517		224,220
公告費		245		1,160
調査費		145,596		143,673
委託調査費		1,164,143		944,269
情報機器関連費	* 1	278,223	* 1	221,823
委託計算費		47,466		40,729
通信費		9,025		13,448
印刷費		235,927		182,917
協会費		5,974		8,853
諸会費		1,085		953
諸経費		9,121		111,304
営業費用合計		8,877,035		6,141,969
一般管理費				
役員報酬		55,289		57,669
給料・手当		1,131,861		1,274,106
賞与		861,214		437,874
交際費		167,754		78,253
寄附金		10,261		10,500
旅費交通費		101,673		92,517
租税公課		22,206		22,696
不動産賃借料		321,205		341,325
退職給付費用		370,773		117,819
固定資産減価償却費		4,876		4,136
福利厚生費	* 1	300,086		361,650
業務委託費	* 1	1,501,143	* 1	1,105,512
退職金		7,703		18,703
諸経費		155,010		106,289
一般管理費合計		5,011,062		4,029,053
営業利益又は営業損失()		873,035		297,820
営業外収益				
その他		1,201		1,380
営業外収益合計		1,201		1,380
営業外費用				
為替差損		61,837		19,360
その他		9,340		1,269
営業外費用合計		71,177		20,629
経常利益又は経常損失()		803,060		317,069
特別損失				
投資有価証券売却損		-		371,564
割増退職金		-		163,860
確定拠出年金制度移行に伴う損失		-		89,608
その他の特別損失		-		78,024
特別損失合計		-		703,058
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		803,060		1,020,128
法人税、住民税及び事業税		4,135		5,647
法人税等調整額		224,664		224,664
法人税等合計		228,800		230,311
当期純利益又は当期純損失()		1,023,589		1,250,439

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,000	2,328,000
当期末残高	2,328,000	2,328,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,000	1,080,000
当期末残高	1,080,000	1,080,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,569,118	1,545,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	1,023,589	1,250,439
当期変動額合計	1,023,589	1,250,439
当期末残高	1,545,529	2,795,968
株主資本合計		
前期末残高	838,881	1,862,470
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	1,023,589	1,250,439
当期変動額合計	1,023,589	1,250,439
当期末残高	1,862,470	612,031
純資産合計		
前期末残高	838,881	1,862,470
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	1,023,589	1,250,439
当期変動額合計	1,023,589	1,250,439
当期末残高	1,862,470	612,031

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)無形固定資産 同左
2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。 (2)賞与引当金 支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（283,741千円）については15年による均等額を費用処理していましたが、平成18年3月期のリストラの実施による従業員の大量退職に伴い、終了部分に対応する金額（83,930千円）を一時償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（283,741千円）については15年による均等額を費用処理していましたが、平成18年3月期のリストラの実施による従業員の大量退職に伴い、終了部分に対応する金額（83,930千円）を一時償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。なお、規定等の改定日が当事業年度中であることから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日実務対応報告第2号）を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これに伴う当事業年度への損益の影響はありません。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>金融商品取引法の施行及び投資運用業等統一経理基準(旧 投資顧問業統一経理基準の制定について)の改正に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬および投資顧問(助言)契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ478,694千円、114,718千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託契約および投資顧問(助言)契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」および「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」および「投資助言報酬」はそれぞれ、929,495千円、222,752千円であります。</p> <p>なお、上記変更は、当該改正が当下半期に行われたため、当下半期に行っており、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 48,620 千円	1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 40,031 千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 732,977 千円 立替金 1,480 千円 未払費用 241,209 千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 654,799 千円 立替金 3,062 千円 未払費用 386,677 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 5,480 千円 福利厚生費 4,211 千円 業務委託費 568,591 千円	1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 13,151 千円 業務委託費 308,465 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,560	-	-	46,560

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,560	-	-	46,560

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）				当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計		器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	466,660	626,567	1,093,228千円	取得価額相当額	458,345	626,567	1,084,912千円
減価償却累計額相当額	295,793	239,674	535,467千円	減価償却累計額相当額	324,775	274,297	599,073千円
期末残高相当額	170,867	386,892	557,760千円	期末残高相当額	133,569	352,270	485,839千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
110,667千円				101,449千円			
1年超				1年超			
565,821千円				469,698千円			
合計				合計			
676,488千円				571,148千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
81,324千円				97,089千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
63,511千円				68,479千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,219千円				6,249千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

（有価証券関係）

当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
売却額（千円）	-	128,435
売却益の合計額（千円）	-	-
売却損の合計額（千円）	-	371,564

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは限定的と判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、経理部が行っており、取引結果については経理部が定期的に取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（平成20年3月31日現在）

(1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち一年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引				
売建	-	-	-	-
買建	485,662	-	481,705	3,956
合計	485,662	-	481,705	3,956

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

(1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち一年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引				
売建	-	-	-	-
買建	631,357	-	673,315	41,957
合計	631,357	-	673,315	41,957

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

（退職給付関係）

（単位：千円）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度を有しております。平成4年12月より、この退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度を有しております。平成4年12月より、この退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。 当社は、退職給付制度を見直し、平成21年5月より適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行することとしました。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>280,690</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>104,118</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>176,571</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td>67,133</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td>5,852</td></tr> <tr><td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>115,291</td></tr> <tr><td>(7)特別退職慰労引当金</td><td>676,844</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金 (6)+(7)</td><td>792,135</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	280,690	(2)年金資産	104,118	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	176,571	(4)会計基準変更時差異の未処理額	67,133	(5)未認識数理計算上の差異	5,852	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	115,291	(7)特別退職慰労引当金	676,844	(8)退職給付引当金 (6)+(7)	792,135	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>399,679</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>212,231</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>187,448</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td>49,253</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td>40,355</td></tr> <tr><td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>97,839</td></tr> <tr><td>(7)特別退職慰労引当金</td><td>693,375</td></tr> <tr><td>(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td><td>89,608</td></tr> <tr><td>(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)</td><td>880,823</td></tr> </table> <p>平成21年5月の、適格退職年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度への移行に伴う発生する損失見積り額を、退職給付引当金として計上しています。</p>	(1)退職給付債務	399,679	(2)年金資産	212,231	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	187,448	(4)会計基準変更時差異の未処理額	49,253	(5)未認識数理計算上の差異	40,355	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	97,839	(7)特別退職慰労引当金	693,375	(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608	(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	880,823
(1)退職給付債務	280,690																																		
(2)年金資産	104,118																																		
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	176,571																																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	67,133																																		
(5)未認識数理計算上の差異	5,852																																		
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	115,291																																		
(7)特別退職慰労引当金	676,844																																		
(8)退職給付引当金 (6)+(7)	792,135																																		
(1)退職給付債務	399,679																																		
(2)年金資産	212,231																																		
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	187,448																																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	49,253																																		
(5)未認識数理計算上の差異	40,355																																		
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	97,839																																		
(7)特別退職慰労引当金	693,375																																		
(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608																																		
(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	880,823																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>108,222</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>8,723</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益（減算）</td><td>1,117</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>9,590</td></tr> <tr><td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td><td>235,633</td></tr> <tr><td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,721</td></tr> </table>	(1)勤務費用	108,222	(2)利息費用	8,723	(3)期待運用収益（減算）	1,117	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,590	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	235,633	(6)数理計算上の差異の費用処理額	9,721	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>111,906</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>8,141</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益（減算）</td><td>2,344</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>9,379</td></tr> <tr><td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td><td>5,746</td></tr> <tr><td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,516</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,819</td></tr> <tr><td>(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td><td>89,608</td></tr> <tr><td>(8)割増退職金</td><td>163,860</td></tr> <tr><td>(9)その他</td><td>15,170</td></tr> <tr><td>計</td><td>386,458</td></tr> </table>	(1)勤務費用	111,906	(2)利息費用	8,141	(3)期待運用収益（減算）	2,344	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,379	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	5,746	(6)数理計算上の差異の費用処理額	3,516	退職給付費用	117,819	(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608	(8)割増退職金	163,860	(9)その他	15,170	計	386,458
(1)勤務費用	108,222																																		
(2)利息費用	8,723																																		
(3)期待運用収益（減算）	1,117																																		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,590																																		
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	235,633																																		
(6)数理計算上の差異の費用処理額	9,721																																		
(1)勤務費用	111,906																																		
(2)利息費用	8,141																																		
(3)期待運用収益（減算）	2,344																																		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,379																																		
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	5,746																																		
(6)数理計算上の差異の費用処理額	3,516																																		
退職給付費用	117,819																																		
(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608																																		
(8)割増退職金	163,860																																		
(9)その他	15,170																																		
計	386,458																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.10%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.10%	(3)期待運用収益率	1.50%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.20%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.20%	(3)期待運用収益率	1.40%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年														
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(2)割引率	2.10%																																		
(3)期待運用収益率	1.50%																																		
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(2)割引率	2.20%																																		
(3)期待運用収益率	1.40%																																		
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年																																		

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入否認額 41,381 千円	賞与引当金損金算入否認額 32,417 千円
未払費用否認額 767,641 千円	未払費用否認額 565,741 千円
未払事業税 7,122 千円	未払事業税 216 千円
退職給付引当金損金算入否認額 306,701 千円	退職給付引当金損金算入否認額 358,495 千円
繰越欠損金 533,102 千円	繰越欠損金 1,010,937 千円
その他 17,202 千円	その他 7,169 千円
繰延税金資産小計 1,673,149 千円	繰延税金資産合計 1,974,977 千円
評価性引当金 1,448,485 千円	評価性引当金 1,974,977 千円
繰延税金資産合計 224,664 千円	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産の純額 224,664 千円	繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費否認額 13.7%	交際費否認額 3.1%
役員賞与否認額 8.4%	役員賞与否認額 2.0%
評価性引当金 92.3%	評価性引当金 51.6%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.6%
その他 1.5%	その他 7.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率 27.8%	税効果会計適用後の法人税の負担率 22.6%

関連当事者情報

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,357,824 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	なし	資金預入, サービスの 提供	*1 資金の預入 *2 マネージメントサービス *3 IT, 管理部門 サービス	- 484,665 89,406	預金 未払費用	732,977 241,209

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	63,728 百万円	証券業	なし	1名	サービスの 提供	*3 IT, 管理部門サービス	601,601	未払費用	468,476
親会社の子会社	DWS Finanz-Service GmbH	ドイツ フランクフルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	なし	投資一任、 助言契約 サービスの 提供	*6 委託調査	549,527	未払費用	145,615
親会社の子会社	RREEF Limited	英国 ロンドン	1,822 千ポンド	投資 運用業	なし	なし	投資一任、 助言契約 サービスの 提供	*5 その他営業 収益	133,146	未収収益	84,329
親会社の子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	なし	投資一任、 助言契約 サービスの 提供	*4 運用受託報酬 *4 投資助言報酬 *5 その他営業 収益	31,891 94,020 59,798	未収収益	138,601
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	なし	投資一任、 助言契約 サービスの 提供	*4 投資助言報酬 *4 運用受託報酬	81,784 26,495	未収収益	111,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当座預金口座を開設しております。
- * 2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- * 3 当該会社とのサービス契約ないし当局の承認に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- * 4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- * 5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- * 6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,461,399 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメントサービス *3 IT、管理部門サービス	267,087 54,530	預金 未払費用	654,799 - 386,677

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門サービス	607,419	未払費用	160,901
親会社の子会社	DWS Finanz-Service GmbH	ドイツ フランクフルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	416,588	未払費用	142,985
親会社の子会社	RREEF Limited	英国 ロンドン	1,822 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益	52,025	-	-
親会社の子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *4 投資助言報酬	65,872 60,622	未収収益	139,804
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	113,891	未収収益	97,433
親会社の子会社	ドイツ銀不動産有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	サービス 業	なし	サービスの提供	*6 不動産賃借料 *2 マネージメントサービス	333,276 58,096	-	-
親会社の子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ニューヨーク	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *4 投資助言報酬 *5 その他営業収益 *3 IT、管理部門サービス *6 委託調査	32,296 40,251 47,922 55,937 173,217	未収収益 未払費用	99,424 90,707
親会社の子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益	104,590	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Hong Kong) Limited	中国香港特別行政区	238,600 千香港ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供 役員の兼任	*4 投資助言報酬	54,317	-	-
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Australia) Limited	オーストラリアシドニー	23,000 千豪ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*5 その他営業収益	56,804	-	-
親会社の子会社	RREEF Management L.L.C.	米国ウィルミントン	1 千ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*2 マネージメントサービス	33,244	-	-
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Asia) Limited	シンガポール	96,700 千SGドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*6 委託調査	49,951	-	-
親会社の子会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルグ	30,677 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*4 運用受託報酬	82,580	-	-
親会社の子会社	D W S Investment GmbH	ドイツフランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*2 マネージメントサービス	33,216	未払費用	46,926
親会社の子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツフランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*6 委託調査	52,417	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当座預金口座を開設しております。
- * 2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- * 3 当該会社とのサービス契約ないし当局の承認に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- * 4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- * 5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- * 6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟その他重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名称	野村信託銀行株式会社
資本金の額	30,000百万円（平成21年3月末日現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円 （平成21年5月末日現在）	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,445百万円 （平成21年1月13日現在）	

株式会社肥後銀行	18,128百万円 (平成21年3月末日現在)	銀行法に基づき日本において銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	10,662百万円 (平成21年3月末日現在)	
株式会社第三銀行	22,461百万円 (平成21年3月末日現在)	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円 (平成21年3月末日現在)	

新規申込みの取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。

販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と他の関係法人との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

平成21年5月26日 有価証券報告書

平成21年5月26日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ジャパン・バランス・オープンの平成21年2月27日から平成21年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ジャパン・バランス・オープンの平成21年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日から平成21年5月31日までを払込期間とする第三者割当増資を行い、平成21年5月29日に払込を完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月より事業の効率化、人員の適正配置を進めており、平成22年3月期に割増退職金として約130百万円を特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ジャパン・バランス・オープンの平成20年8月27日から平成21年2月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ジャパン・バランス・オープンの平成21年2月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。